

2026年2月9日

上場会社名 株式会社昭文社ホールディングス

上場取引所

東

 コード番号 9475 URL <https://www.mapple.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 加藤 弘之

TEL 03-3556-8171

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	4,369	4.8	11		139	232.1	100	74.5
2025年3月期第3四半期	4,170	1.0	65		41		394	70.8

(注)包括利益 2026年3月期第3四半期 231百万円 (49.2%) 2025年3月期第3四半期 455百万円 (69.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	5.55		
2025年3月期第3四半期	21.72		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	18,425	13,133	71.1
2025年3月期	18,417	13,021	70.7

(参考)自己資本 2026年3月期第3四半期 13,096百万円 2025年3月期 13,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期		0.00		5.00	5.00
2026年3月期(予想)		0.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期の期末配当予想額につきましては未定といたします。当該配当予想額が決定した時点で速やかに公表する予定です。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	6,650	6.3	250	32.0	270	9.5	100	81.5

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2026年2月9日)公表いたしました「2026年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名)

、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	18,178,173 株	2025年3月期	18,178,173 株
期末自己株式数	2026年3月期3Q	156,602 株	2025年3月期	1,102 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	18,148,513 株	2025年3月期3Q	18,177,171 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象の注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）におけるわが国経済は、海外経済が総じて緩やかな回復基調を維持する一方で、米国における保護主義的通商政策を巡る不透明感や、主要国間の金融政策スタンスの違いを背景とした円安基調の長期化、さらにウクライナや中東における国際紛争の影響によるエネルギー・資源価格の高水準での推移など、外部環境には景気や消費動向に対する下押しリスクが存在しました。これらの要因は、輸入物価を通じて国内物価を押し上げる要因となりましたが、こうした状況下においても、国内経済は全体として緩やかな回復基調を維持しました。企業部門では、脱炭素化・デジタル化への対応や人手不足対策を背景とした設備投資が底堅く推移しました。一方、家計部門では、継続的な賃上げによる所得環境の改善が下支え要因となったものの、円安や資源価格の高水準での推移を背景とする物価上昇が実質購買力に影響し、個人消費の回復ペースは緩やかなものにとどまりました。

当社グループが主に関わる旅行・観光市場においては、新型コロナウイルス感染症からの急回復期と比較すると伸びは緩やかになりつつあるものの、全体としては回復基調を維持しております。ただし、国内の新たな環境変化として全国各地で熊の出没が相次ぎ、一部地域では人身被害も発生するなど社会問題化しており、今後、登山や山間部の観光地を中心に、観光需要への影響が懸念されています。国境をまたぐ渡航では、円安基調が継続していることが追い風となり、インバウンド市場は引き続き堅調に推移しました。訪日外国人旅行者数は2025年通年で約42百万人に達し、初めて年間40百万人を突破するなど記録的な水準となりましたが、国会答弁を発端に日中関係に微妙な軋轢が生じ、中国政府による対日渡航への注意喚起・自肃要請が行われるなど今後の動向への影響が見込まれています。一方で、主要観光地ではオーバーツーリズム（宿泊費・飲食物価格の上昇、交通混雑など）が顕在化し、地域住民への影響に加え、日本人の国内旅行需要への影響が懸念される状況となっています。中国人の訪日自肃がオーバーツーリズムを緩和させる可能性についての報道も見られますが、その影響は不透明です。アウトバウンド市場については、円安の長期化や渡航先における物価高の影響から引き続き慎重な動きが見られ、回復は限定的なものにとどまっています。

当社グループは、長期化したコロナ禍に対処するため、これまでグループ事業の再編や主力の市販出版物事業における事業構造改革、DXによる業務の合理化及び効率化、グループ保有資産の有効活用などの施策を実施してまいりました。この結果、前期まで3期連続で当期純利益を計上することができました。そして当期、今後10年先を見据えた新たな成長目標を売上高100億円（2035年3月期）に設定し、それに向け、当期を初年度とする2年間のアクションプラン「経営アクションプラン2025」を策定いたしました。本プランは、資本コストや株価を意識した経営のもと、M&Aを含む成長戦略の加速、DX・AI活用及びリスクリミングによる事業基盤整備、収益性・効率性の向上、財務基盤の強化、資本市場との対話の充実を5本柱とし、2025年6月20日に当社グループWEBサイトにて公表しておりますので、ご参照ください。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、昨年に続き旅行・観光需要が順調に回復基調を続けていることから、主に旅行関連の市販出版物及び電子書籍・アプリを中心に売上が堅調に推移したことに加え『まっぷる 刀剣乱舞トラベラーズガイド』などのヒット商品が寄与したこともあり、売上高は43億69百万円となり前年同期に比べ1億98百万円（4.8%）増加いたしました（前年同期は41億70百万円）。損益面におきましては、事業所の移転統合の効果等により販売費及び一般管理費の増加が抑制されているため、営業利益は11百万円と、前年同期に比べ77百万円増加いたしました（前年同期は65百万円の営業損失）。経常利益は、営業利益の増加に加えて、受取配当金が増加したことなどにより97百万円増加し、1億39百万円となりました（前年同期は41百万円の経常利益）。また、前年同期には特別利益において4億6百万円の投資有価証券売却益を計上しましたが、当期はそれに相当する規模の特別利益がなかったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億94百万円減少し、1億円となりました（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益3億94百万円）。

当社グループのセグメント別の業績は以下の通りとなっております。

【メディア事業】

メディア事業では、市販出版物及び電子書籍・アプリの企画制作販売、雑誌広告・Web広告の販売、特注品の企画制作販売、出版物に由来するブランドや商標権の権利許諾等を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、「大阪・関西万博」の開催効果もあり、『まっぷるマガジン』など国内の主要観光地を特集した旅行雑誌が好調であったことに加え、特にAmazon・楽天ブックス「本」部門1位を獲得したヒット商品『まっぷる 刀剣乱舞トラベラーズガイド』が寄与したことから市販出版物の売上は順調に推移しました。また、堅調な市況に支えられ、広告収益が前年同期を上回って推移したこともあり、全体の売上高は前年同期比で増加いたしました。市販出版物では、ご好評を得ている『スッと頭に入る』シリーズにおいて、様々な分野の知識を「スッと」楽しめるよう、新たに『地図でスッと頭に入る豊臣一族の戦国時代』、『地図でスッと頭に入る核の脅威』『スッと頭に入るゴッホの世界』『スッと頭に入るモネの世界』などジャンルを充実させたことに加え、国別編の第6・7弾として『韓国』、『ブラジル』を発売いたしました。都道府県のトリビア本としてご好評

をいただいているトリセツシリーズは、前期に政令都市編4点を刊行しましたが、当期は札幌市、広島市編を刊行いたしました。また、『山と高原地図シリーズ』創刊60周年を迎えたことを記念した取り組みとして、『山と高原地図ジグソーパズル』を発売し、一時的に品切れとなるなど好評を博しました。

この結果、メディア事業の売上高は30億35百万円となりました（前年同期は29億47百万円）。営業損失は13百万円となりました（前年同期は営業利益65百万円）。

[ソリューション事業]

ソリューション事業では、当社グループのコアコンピタンスである地図・ガイドデータベースの販売、同データベースを活用したシステム製品やソリューションの販売等を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、例年同様、景気動向の影響を受けにくい警察・消防等の官公庁向け地図データや民間企業向けストック型商材の契約更新に注力しております。

カーナビ関連では、業務用ナビが前年同期に警察向けを中心に受注が進みましたが、需要が一巡し落ち着いてきていることから、現在はインフラ企業、タクシー業界、その他民間企業への受注活動を展開しております。なお、業務用ナビでは、物流業界の課題解決に貢献する『業務用カーナビSDK Ver. 10.5』の提供を開始いたしました。

また、サイボウズ株式会社が提供する業務改善プラットフォーム「kintone（キントーン）」に地図表示機能を追加できる「MAPPLE地図プラグイン for kintone」について、ユーザーの皆様からの声を反映し主要機能のバージョンアップを実施したほか、市販製品においては、デジタル地図、住所、POI（検索データ）、行政区画、道路ネットワーク、観光地エリアなどの各種データを搭載した最新版パソコン用地図活用ソフト『スーパーマップル・デジタル26』を発売し、業務用製品においては、観光DXを加速させる新サービス「デジタル観光マップ」をリリースいたしました。

この結果、ソリューション事業の売上高は11億54百万円となりました（前年同期は10億78百万円）。営業損失は109百万円となりました（前年同期は営業損失2億21百万円）。

[販売代理事業]

販売代理事業では、顧客となる官公庁等がデータ制作等の業務委託を行う際に、当社が当該業務委託の契約窓口となり、当該取引の手数料収入を得る事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、顧客先より引き続き業務委託案件を受注しております。

この結果、販売代理事業の売上高は74百万円となりました（前年同期は81百万円）。営業利益は52百万円となりました（前年同期は営業利益53百万円）。

[不動産事業]

不動産事業では、当社グループが保有する土地建物等の有形固定資産について外部取引先に向けて譲渡または貸与する事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、不動産事業は予定通り実施しており、前年に比べると外部への貸与エリアが拡張されております。

この結果、不動産事業の売上高は1億4百万円となりました（前年同期は62百万円）。営業利益は45百万円となりました（前年同期は営業利益0百万円）。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は184億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円(0.0%)増加いたしました。この主な要因は、仕掛品が2億33百万円、のれんが63百万円、無形固定資産その他が1億32百万円、投資有価証券が1億90百万円増加した一方で、現金及び預金が1億31百万円、売掛金が1億93百万円、商品及び製品が1億22百万円、流動資産その他が1億53百万円減少したことによるものです。負債合計は、52億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4百万円(1.9%)減少いたしました。この主な要因は、返金負債が80百万円、長期借入金が1億20百万円、繰延税金負債が63百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が45百万円、短期借入金が2億68百万円、賞与引当金が77百万円減少したことによるものです。純資産においては、前連結会計年度末に比べ、その他有価証券評価差額金が1億13百万円増加したほか、四半期純利益の計上及び配当金の支払い等により、利益剰余金は9百万円増加いたしました。また、2025年10月17日にお知らせしたBEASTAR株式会社の子会社化に伴い非支配株主持分を計上したこと、純資産の増加要因となっております。一方で、2025年11月10日にお知らせした自己株式の買付けに伴い、自己株式（控除項目）が増加したことから、純資産の一部が減少しております。これらの結果、純資産合計は1億12百万円(0.9%)増加し、131億33百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は71.1%と0.4ポイント向上しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、当社グループが主たる事業を行う旅行・観光関連市場は堅調な回復基調を維持しているものと判断しております。

このような市場環境のもと、2025年11月7日の中間決算公表時に「2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」にて中間期における差異説明を行っておりますが、2026年3月期全体としては、市場環境自体は予想の範囲であり売上収益は概ね従来予想通りに推移しつつも、営業利益以降の段階利益において想定以上にDX施策等による費用の抑制効果が出ていること、及び執行の確度を再評価した結果、一部費用を見直した最新の段階利益とすべく業績予想を修正いたします。具体的な予想数値につきましては、2026年2月9日公表の「2026年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、2025年6月27日提出の当社の「第66期有価証券報告書（2024年4月1日～2025年3月31日）」に記載されておりますのでご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,460,788	6,329,118
受取手形	—	1,090
売掛金	1,956,100	1,762,474
商品及び製品	1,142,914	1,020,599
仕掛品	158,431	392,073
原材料及び貯蔵品	258	6,652
その他	508,650	354,864
貸倒引当金	—	△97
流動資産合計	10,227,143	9,866,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	857,764	823,121
土地	2,558,671	2,558,671
その他 (純額)	129,231	107,180
有形固定資産合計	3,545,667	3,488,973
無形固定資産		
のれん	—	63,042
その他	133,761	266,249
無形固定資産合計	133,761	329,292
投資その他の資産		
投資有価証券	2,885,006	3,075,953
退職給付に係る資産	1,419,597	1,456,626
繰延税金資産	—	1,350
その他	254,126	254,184
貸倒引当金	△48,032	△47,599
投資その他の資産合計	4,510,697	4,740,515
固定資産合計	8,190,126	8,558,781
資産合計	18,417,270	18,425,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	577, 249	532, 247
短期借入金	640, 000	371, 539
未払法人税等	18, 989	16, 054
返金負債	2, 266, 030	2, 346, 593
賞与引当金	280, 635	203, 148
その他	423, 776	438, 301
流動負債合計	4, 206, 681	3, 907, 884
固定負債		
長期借入金	—	120, 335
練延税金負債	778, 524	842, 034
退職給付に係る負債	104, 419	110, 001
その他	306, 635	311, 815
固定負債合計	1, 189, 579	1, 384, 188
負債合計	5, 396, 261	5, 292, 073
純資産の部		
株主資本		
資本金	5, 000, 000	5, 000, 000
資本剰余金	6, 192, 139	6, 192, 139
利益剰余金	722, 936	732, 759
自己株式	△583	△66, 289
株主資本合計	11, 914, 492	11, 858, 609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 170, 603	1, 283, 795
退職給付に係る調整累計額	△64, 087	△46, 351
その他の包括利益累計額合計	1, 106, 516	1, 237, 443
非支配株主持分	—	37, 429
純資産合計	13, 021, 008	13, 133, 483
負債純資産合計	18, 417, 270	18, 425, 556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,170,660	4,369,421
売上原価	2,617,812	2,730,613
売上総利益	1,552,848	1,638,807
販売費及び一般管理費	1,618,734	1,627,386
営業利益又は営業損失(△)	△65,886	11,420
営業外収益		
受取利息	11,353	23,137
受取配当金	45,587	60,913
受取賃貸料	1,980	1,980
為替差益	39,507	39,614
持分法による投資利益	1,667	3,531
その他	16,127	7,879
営業外収益合計	116,223	137,055
営業外費用		
支払利息	8,315	9,027
その他	152	390
営業外費用合計	8,468	9,417
経常利益	41,869	139,058
特別利益		
固定資産売却益	20	17
投資有価証券売却益	406,366	—
特別利益合計	406,386	17
特別損失		
固定資産除却損	973	0
投資有価証券売却損	16	—
投資有価証券評価損	—	11,406
特別損失合計	989	11,406
税金等調整前四半期純利益	447,265	127,669
法人税、住民税及び事業税	45,770	23,453
法人税等調整額	6,762	3,507
法人税等合計	52,532	26,961
四半期純利益	394,733	100,707
親会社株主に帰属する四半期純利益	394,733	100,707

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	394,733	100,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,095	113,191
退職給付に係る調整額	6,164	17,736
その他の包括利益合計	61,260	130,927
四半期包括利益	455,993	231,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455,993	231,635
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア事業	ソリューション 事業	販売代理事業	不動産事業	計		
売上高							
市販出版物	2,350,424	—	—	—	2,350,424	—	2,350,424
特別注文品	157,670	—	—	—	157,670	—	157,670
広告収入	144,796	—	—	—	144,796	—	144,796
電子売上	286,855	1,076,162	—	—	1,363,017	—	1,363,017
その他	7,677	2,205	81,998	—	91,881	—	91,881
顧客との契約か ら生じる収益	2,947,424	1,078,367	81,998	—	4,107,790	—	4,107,790
その他の収益	—	—	—	62,870	62,870	—	62,870
外部顧客への売 上高	2,947,424	1,078,367	81,998	62,870	4,170,660	—	4,170,660
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	66,349	105,077	—	—	171,427	△171,427	—
計	3,013,774	1,183,445	81,998	62,870	4,342,087	△171,427	4,170,660
セグメント利益 又は損失(△)	65,695	△221,872	53,598	770	△101,807	35,921	△65,886

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額35,921千円は、セグメント間取引消去△461千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額36,382千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア事業	ソリューション 事業	販売代理事業	不動産事業	計		
売上高							
市販出版物	2,429,028	—	—	—	2,429,028	—	2,429,028
特別注文品	136,297	—	—	—	136,297	—	136,297
広告収入	149,929	—	—	—	149,929	—	149,929
電子売上	301,877	1,153,844	—	—	1,455,722	—	1,455,722
その他	18,647	501	74,800	—	93,950	—	93,950
顧客との契約か ら生じる収益	3,035,781	1,154,346	74,800	—	4,264,929	—	4,264,929
その他の収益	—	—	—	104,491	104,491	—	104,491
外部顧客への売 上高	3,035,781	1,154,346	74,800	104,491	4,369,421	—	4,369,421
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	66,176	103,540	—	—	169,716	△169,716	—
計	3,101,958	1,257,886	74,800	104,491	4,539,137	△169,716	4,369,421
セグメント利益 又は損失(△)	△13,805	△109,095	52,359	45,531	△25,009	36,430	11,420

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額36,430千円は、セグメント間取引消去98千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額36,332千円であります。

- セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 前連結会計年度から、量的な重要性が増したため、「不動産事業」を報告セグメントとして記載する方法へ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、BEASTAR株式会社の株式を取得し子会社化しました。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において63,042千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社は、2024年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2024年6月27日付で減資の効力が発生し、資本金の額5,141,136千円及び資本準備金の額2,576,769千円をそれぞれ減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

また、振替後のその他資本剰余金3,026,483千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填补に充当しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	99,476千円	134,077千円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2025年10月17日開催の取締役会において、BEASTAR株式会社（以下「BEASTAR」といいます。）の連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

これに基づき2025年10月31日付で51.0%株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：BEASTAR株式会社

事 業 の 内 容：SNS（Instagram、X、TikTok等）コンサルティング、運用代行事業、
デジタルマーケティング、動画、WEB制作等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「経営アクションプラン2025」に基づき、成長戦略としてデジタル事業領域のM&Aを積極的に検討してまいりました。近年、若年層の情報収集がSNSや動画へ移行する中、既存メディアの成長には新しい情報発信手法とデジタルスキルが不可欠と判断しました。

今回、当社が子会社化するBEASTARは、InstagramやYouTube等のソーシャルメディアマーケティングに強みを持つデジタルクリエイティブ企業で、若年層を中心としたインサイトを深く理解し、高い戦略立案能力とコンテンツ制作ノウハウにより成長を継続しています。

BEASTARを当社グループに迎え、ソーシャルメディアマーケティングという新たな事業基盤を獲得することで、既存のメディア事業、ソリューション事業の成長を支えるとともに、当社グループを形成する事業ポートフォリオ全体の安定と強化に繋がるものと判断し、本株式取得を決定しました。

(3) 企業結合日

2025年10月31日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式取得したことによるものです。

2. 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取 得 の 対 価	現 金	102,000千円
取 得 価 額		102,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 12,857千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

63,042千円

(2) 発生原因

将来期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 債却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	213,686千円
固定資産	30,604千円
資産合計	244,290千円

流動負債	41,570千円
固定負債	126,332千円
負債合計	167,903千円

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。